令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付充当事業の実施状況及び効果

(単位:円)

		1-4-		(単位:円)				
交付対象事業の名 称	担当課	補 助 · 単 独	事業実績	総事業費	国庫補助額 (臨時交付金 を除く)	その他(県補助等)	臨時交付金 充当額	事業の効果(主なもの)
				800,173,518	15,824,000	100,274,503	495,423,365	
新型コロナウイルス 感染症対策事業	交通防災課	地方単独事業	新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、マスクや除菌電解水を市民等に配 布した。	46,056,281	-	-	46,056,281	・マスク購入数 260,800枚
認証保育園委託事 業	すくすく保育課	地方単独事業	認証保育園が登園回避(自粛・休園等)した利用者に対し減免した保育料分を支援した。	5,367,700	-	-	5,367,700	・減免対象者数 のべ442人
テイクアウト応援 クーポン事業	経済課	地方単独事業	新型コロナウイルスの影響により売り上げの減少している個人経営の飲食店舗の 支援として、テイクアウト応援クーポンを配布した。	42,421,575	令和3年度繰越し 分を含む	1,011,208	36,088,197	・クーポン券換金総額 29,966,000円
庁内ICT環境整備 事業	デジタル戦略課	地方単独事業	新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ市役所機能停止を未然に防ぐことを目的とし、市の幹部で構成される新型コロナウイルス対策本部Web会議対応と、職員の分散勤務に対応するサブオフィス設置のためのICT環境を整備した。	5,259,270	-	-	5,259,270	・タブレット端末購入台数 20台
公共的空間安全·安 心確保事業	交通防災課	地方単独事業	各施設へのマスクや消毒液の配布、パーテーションや非接触型体温計の設置、感染防止対策に配慮した避難所の整備を行った。	51,772,745	-	-	51,772,745	・パーテーション購入数 374 個 ・体温計購入数 186個
子育て王国子育て 世帯応援金事業	のびのび子育て課	地方単独事業	新型コロナウイルス感染症による影響を受けている子育て世帯の生活を応援する ため市独自の給付金を支給した。	128,948,903	-	-	128,948,903	・支援金の給付件数 7,589件
子育て王国ひとり親 家庭応援給付金事 業	のびのび子育て課	地方単独事業	新型コロナウイルス感染症による影響を受けている児童扶養手当を受給するひとり 親家庭に対して生活を応援する市独自の給付金を支給した。	15,300,604	-	1	15,300,604	・支援金の給付件数 332件
新型コロナウイルス 感染症経済対策商 品券事業【モリヤ ガーレ商品券/いき いきシニア王国商品 券】	経済課	地方単独事業	購入額にプレミアム分を上乗せした市独自の商品券を発行し、地域経済再生の きっかけを創出するため、全世帯対象に「モリヤガーレ商品券」を販売、75歳以上 の高齢者に「いきいきシニア王国商品券」を支給した。	222,351,861	-	95,824,000	126,527,861	-商品券換金総額 295,740,000円
守谷市新型コロナウ イルス感染症に係る 地域交通緊急支援 金事業	都市計画課	地方単独事業	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少したバス事業者、タクシー 事業者、地域鉄道事業者に対し、事業継続を支援するため、支援金を交付した。	9,474,843	-	1	9,474,843	・支援対象事業者数 7事業者
学校給食費支援事 業	給食センター	地方単独事業	感染拡大防止のための学校休業が長期化したため、代わりに夏休み期間が短縮された。このために発生した令和2年8月分の給食費は、保護者の負担軽減を目的として無償とした。	9,306,170	-	-	9,306,170	・無償化実施人数 6,055人
上下水道基本料金 減免の補填事業	上下水道課	地方単独事業	生活支援対策を目的として上下水道基本料金を6ケ月間免除し、水道事業会計、公共下水道事業会計に繰り出し、上下水道基本料金の減免に係る費用に充当した。	176,340,480	-	-	3,000,000	·調定件数(水道) 86,973件 ·調定件数(下水) 85,927件
子ども・子育て支援 交付金	生涯学習課	国庫補助事業	(子ども・子育て支援交付金) 春休み終了日の翌日以降の学校休業日(4/8-5/29)に、平日の午前中から児童クラブを開所し、保護者の就労を支援した。	2,617,076	872,000	872,000	873,076	·開所施設数 28施設
学校保健特別対策 事業費補助金	学校教育課	国庫補助事業	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 消毒液やゴム手袋、防護服といった感染症対策に必要な物品を購入し、市内小中 学校での感染症対策に充てるほか、学校で陽性者が出た場合の消毒作業に必要 な物品を購入した。	1,304,164	652,000	-	652,164	·支援対象学校数 市内13校
学校保健特別対策 事業費補助金	学校教育課	国庫補助事業	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 校内における感染症対策品(消耗品・備品)を購入したほか、3密対策のバス増便に係る費用を負担した。	14,652,344	7,326,000	-	7,326,344	·支援対象学校数 市内13校
公立学校情報機器 整備費補助金	教育指導課	国庫補助事業	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 学校ICT化を円滑に進めるため、ネットワーク環境の調査及び設計、導入アプリの 選定、授業支援システム導入の助言など、ICT技術者による支援を行った。	2,898,500	1,449,000	-	1,449,500	・サポーター配置人数 3人
母子保健衛生費補助金	保健センター	国庫補助事業	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) 妊産婦に対し、オンラインによる保健指導を実施するためのタブレット端末を購入した。 (乳幼児健康診査個別実施支援事業) 乳幼児健康診査について、3密を避けるため、集団健診から医療機関における個別健診に切り替えて実施した。	2,395,840	1,197,000	-	1,198,840	・個別健診実施人数 396人
学校臨時休業対策 費補助金	給食センター	国庫補助事業	(学校給食費返還等事業) 新型コロナウイルス感染症対策として、学校の臨時休業(令和2年3月2日から春季 休業の開始日の前日までの間における学校保健法第20条に基づく臨時休業)に伴 う給食費を保護者に対して返還等するための経費を支援した。	4,447,691	3,335,000	-	1,112,691	・支援対象学校数 市内13校
障害者総合支援事 業費補助金	社会福祉課	国庫補助事業	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業) 特別支援学校等がコロナの影響などにより臨時休業になったことに伴い生じた、利 用日数の増加や平日単価と休日単価の差、代替支援の放課後等デイサービスの 保護者負担の増額分を補助した。	178,486	133,000	-	45,486	・対象児童数 のべ769人日
生活困窮者就労準 備支援事業費等補 助金	社会福祉課	国庫補助事業	(自立相談支援機関等の強化事業) 住居確保給付金の申請処理のため事務職員を雇用して円滑な事務処理体制を強化した。	1,147,322	860,000	-	287,322	・事務職員雇用人数 1人
令和2年度小中学 校及び児童クラブへ の加湿器購入事業	学校教育課 生涯学習課	地方単独事業	市内小中学校及び児童クラブに加湿器を設置し室内の湿度を一定に保つことにより、乾燥する冬季の室内衛生環境を向上させ、児童生徒及び教職員等の感染症予防に努めた。	18,196,200	-		8,207,200	·加湿器購入台数 362台
感染症予防対策事 業(水栓ハンドル交 換事業)	学校教育課 生涯学習課	地方単独事業	新型コロナウイルス感染リスク低下のため、小中学校校舎内共用部分及び児童クラブの水栓ハンドルを接触面積の少ないレバー式ハンドルに交換した。	2,322,540	-	-	2,322,540	・支援対象学校数 市内12校
守谷市中学校ス キー宿泊学習の キャンセル料等支 援事業	学校教育課	地方単独事業	市内中学校が実施を予定していたスキー宿泊学習について、新型コロナウイルス 感染拡大防止のため、中止又は延期したことにより発生したキャンセル料等に関 し、保護者の経済的負担を軽減するため、本来保護者が負担することとなる費用を 交付した。	2,369,915	-	-	2,369,915	・支援対象学校数 市内4校
守谷市修学旅行の キャンセル料等支 援事業	学校教育課	地方単独事業	市内小中学校が実施を予定していた修学旅行について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止又は延期したことにより発生したキャンセル料に関し、保護者の経済的負担を軽減するため、本来保護者が負担することとなる費用を交付した。	3,606,300	-	-	3,606,300	・支援対象学校数 市内7校
もりやデリバリー事 業	経済課	地方単独事業	新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けたタクシー事業者等及び飲食店等が連携して実施するデリバリー事業を支援することによって、タクシー事業者等の経営維持を図るとともに、幅広い飲食店等の開拓による新たな消費喚起と買い物代行などの事業展開を推進し、新たな生活様式に対応した事業を創出した。	4,706,708	-	2,567,295	2,139,413	・デリバリ―事業参加店舗数 32店舗
申請サポート	デジタル戦略課	地方単独事業	市民が自宅のパソコンやスマートフォンなどで、住民票や各種証明書などの申請書を事前に作成できるサービス等を導入した。市民の利便性向上につながるとともに、窓口での市民の待ち時間、市職員との接触時間を減らし、新型コロナウイルスの感染リスクを低減させた。	26,730,000	令和3年度繰越し -	分	26,730,000	·対象証明書数 4種類 (令和4年9月現在)